

## 事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部  
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

## 第202回 固形廃棄物による環境汚染の事例公表

2021年11月に中国共産党中央委員会、国務院が公布した「汚染防止の戦いへのより徹底した取り組みに関する意見」では、今後一定期間における生態環境に対する法治保障の全面的な強化、生態環境に関わる違法犯罪行為に対する重罰化が提唱されました。今年3月1日、最高人民法院は固形廃棄物による環境汚染の典型事例10例（うち7例は刑事訴訟事案、3例は民事・行政公益訴訟事案）を発表しました。今回はこれら10例の典型事例の概要と、日系企業が留意すべき点について解説いたします。

## ◇全ての被告が刑事罰を受けた刑事訴訟事案7例

▼事例1：医療用輸液ボトルを回収する業者とその従業員が、経営許可証を未取得のうえ、医療廃棄物の無害化処理を行わなかったことにより、16.3トンの医療廃棄物による環境汚染をもたらした。

▼事例2：新エネルギー自動車のリチウムイオン電池を製造する企業の製造過程で、毒性のある産業固形危険廃棄物を資格を持たない個人に引き渡して処理させ、4700トン以上の危険廃棄物を投棄した。

▼事例3：医薬品を扱う企業とその責任者が、期限切れの医薬品に対し無害化処理を施すべきであることを明らかに知りながら、3.2トンの期限切れ医薬品をそのまま投棄した。

▼事例4：ある地域の村民委員会が、酸性廃液、廃油等の危険廃棄物約80トンを地中に埋め、村民委員会とその主任個人が刑事責任を追及された。

▼事例5：数名の個人がプラスチック、油布、インク容器、ペンキ容器等の危険廃棄物を不法に処分したが、被告が事件後に環境修復義務を積極的に履行したため、裁判所が刑の執行猶予を決定した。

▼事例6：数名の個人が何らの環境対策措置もせずに基板やケーブル等の廃電子機器を直接焙焼する等して銅、金、銀等を含む金属塊を取り出し、大気、水、土壤に重大な汚染をもたらした。

▼事例7：個人がごみの収容・処理資格を持たずに2858.3立方メートルもの処理されていない建築ごみ、生活ごみを違法に収容し投棄した。

## ◇民事・行政公益訴訟事案3例

▼事例8：固形廃棄処理会社と、貿易会社および数名の個人が、虚偽の通関書類を作成して大量の重金属を含む危険廃棄物を輸入しようとし、上海市人民検察院第三分院により民事公益訴訟を提起された。裁判所は無害化処理の費用合計105万3700元を関連行為者に支払わせる判決を下した（本件の一部の被告は別件で刑事責任の追及も受けている）。

▼事例9：廃油の回収・リサイクル加工を行う工場と関係者が、基準を満たさないディーゼル油を違法に精製し、無断で廃ガスを排出したうえ、石炭の燃焼かすや廃棄残留物の混合物を工場周辺に投棄し、土壤に重大な汚染をもたらした。これに対し、浙江省麗水市のグリーン環境保護協会が民事公益訴訟を提起し、裁判所による調停を経て、被告は環境修復費用合計175万円の負担に同意した。

▼事例10：陝西省西咸新区の管理委員会が大量のごみを清掃せずに放置した行為について、西安鉄道輸送検察院が行政公益訴訟を提起したが、立件後直ちに管理委員会がごみを搬出して清掃したため、検察院は本件の起訴を撤回した。

#### ◇日系企業へのアドバイス

上記の事例から、日系企業は以下のような点に留意する必要があるといえます。

1. 環境汚染の違反行為に対し、行政法執行や行政罰が近年強化され続けていることに加え、司法機関による刑事制裁や民事訴訟等の手段の運用も強化されつつある。
2. 資格を持たない企業や個人に危険廃棄物の処理を委託すると、違法行為を直接実施した受託者だけでなく、委託者も法的責任を追及されることになるため、受託者の資格所持や処理の全過程が適法であることの確認の徹底が、企業の課題となる。
3. 企業・組織の名義で違法行為を行った場合にも、その企業・組織の責任者や直接責任を負う人員に対して法的責任が追及される。董事長、董事、総経理、副総経理、業務の担当部署の部門長および担当者などがその対象範囲に含まれるため、違法行為によりこれらの個人にも影響が及ぶこととなる。
4. 民間企業も、検察機関または協会組織から環境保護公益訴訟を提起される可能性がある。

### 《青島・山東省》

#### 山東省が再エネ使用量倍増の計画＝25年まで風力・太陽光中心に＝

中国山東省は3日、国の二酸化炭素（CO2）排出削減目標を達成するため、2025年までに省内の再生可能エネルギー（再エネ）の使用量を20年の2倍に増やす計画を発表した。大衆網が同日伝えた。

25年の再エネ使用量は、標準炭換算で20年の2倍となる4600万トンに拡大することを目標とした。

洋上風力発電と太陽光発電を中心に、再エネによる発電設備の規模を増やしていく。発電設備の規模は25年に20年の2倍の9000万キロワット以上とすることを目指す。また、省外からの電力調達でも、再エネの割合を倍増させる。（時事）

#### 山東省がソフト産業支援＝今年の売上高15.5兆円へ

中国山東省のビッグデータ局は今年、省内でハイエンドソフトウェア産業の販売拡大への支援を強化する。省内のソフト産業全体で今年の売上高を計8500億元（約15兆5000億円）超とすることを目指す。大衆網が4日伝えた。

ソフト産業の発展を支えるため、省内で各種産業のデジタル化を促進するとともに、デジタル技術を活用する新たな業態の誕生、また、新技術の開発を支援していく。

サービス業では特に、物流、電子商取引、金融などの分野をデジタル化推進の重点対象とする。農業の分野でもデジタルシステムやスマート技術の導入を促す。（時事）

#### 青島市◆西で新型コロナ＝中学で100人規模の集団感染

中国山東省青島市は7日、同市内の北部にある◆（くさかんむりに来）西市で4日から6日までに新型コロナウイルスの感染者136人と無症状感染者115人が確認されたことを発表した。中国国営中央テレビ（CCTV）のニュースサイトが伝えた。

◆西市第7中学校の生徒で100人規模の集団感染が起きたため、感染者や教員の家族を含め計61万5890人が6日朝までにPCR検査を受けた。感染者と濃厚接触があったなどとして隔離された人は、6日朝までに5292人となった。（時事）